

第97期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

◎連結計算書類の連結注記表、連結株主資本等変動計算書

◎計算書類の個別注記表、株主資本等変動計算書

事業報告の「連結計算書類の連結注記表」及び「連結株主資本等変動計算書」並びに「計算書類の個別注記表」及び「株主資本等変動計算書」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.accretech.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

2020年6月2日

株式会社東京精密

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17 社

連結子会社の名称

(株)東精エンジニアリング	(株)トーセイシステムズ
(株)アクレテック・クリエイト	(株)東精ボックス
(株)アクレテック・パワトロシステム	(株)アクレテック・ファイナンス
ACCRETECH AMERICA INC	ACCRETECH (EUROPE) GmbH
ACCRETECH KOREA CO., LTD	東精精密設備(上海)有限公司
ACCRETECH TAIWAN CO., LTD	ACCRETECH (MALAYSIA) SDN BHD
ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO., LTD	ACCRETECH (THAILAND) CO., LTD
東精計量儀(平湖)有限公司	TOSEI (THAILAND) CO., LTD
ACCRETECH SBS INC	

(株)富士通テレコムネットワークス福島は(株)アクレテック・パワトロシステムへ、TOSEI AMERICA, INC は ACCRETECH SBS INC へ社名変更しております。

非連結子会社の数 15 社

非連結子会社の名称

ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD	PT ACCRETECH INDONESIA
ACCRETECH VIETNAM CO., LTD	ACCRETECH-TOSEI DO BRASIL LTDA
TOSEI KOREA CO, LTD	TOSEI TAIWAN CO., LTD
PT TOSEI INDONESIA	TOSEI ENGINEERING MALAYSIA SDN BHD
TOSEI PHILIPPINES CORPORATION	TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED
TOSEI MEXICO S.A.DE.C.V	TOSEI CANADA MEASURING INC
ACCRETCH-TOSEI HUNGARY KFT	東精精密設備(平湖)有限公司
ACCRETECH SBS UK LTD	

連結の範囲から除いた理由は、上記 15 社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社の投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、当該会社の投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、東精精密設備(上海)有限公司、ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO., LTD、ACCRETECH (THAILAND) CO., LTD、東精計量儀(平湖)有限公司、TOSEI (THAILAND) CO., LTD、及びACCRETECH SBS INC.の期末決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、これら6社の期末決算日である12月31日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

親会社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりますが、在外連結子会社においては主に先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社においては定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	4年～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

のれんについては個別案件ごとに判断した合理的な年数に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

(4)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

②退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合には、退職給付に係る資産に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

当社及び国内連結子会社のたな卸資産(仕掛品を除く)の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より総平均法による原価法に変更しております。

これは、新基幹システムが当連結会計年度の期首に稼働したことを機に、先入先出法より総平均法にて在庫評価を行う方が、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによる変更であります。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しております。なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

国際財務報告基準(IFRS)第 16 号「リース」の適用

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第 16 号「リース」(以下「IFRS 第 16 号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。IFRS 第 16 号の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

有形固定資産の減価償却累計額 29,147 百万円

[連結損益計算書に関する注記]

減損損失

固定資産

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	金額
事業用資産	東京都日野市	建物	1,479 百万円
		構築物	113 百万円
	福島県石川郡古殿町	建物・機械装置等	60 百万円
		計	1,652 百万円

(2)減損損失の認識に至った経緯、グルーピングの方法及び回収可能価額の算定方法

当社は、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。東京都日野市にある建物・構築物については新工場建設計画の変更により、除却予定とすることとしたため、使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

福島県石川郡古殿町にある収益性の低下した事業用建物・機械装置等については、回収可能価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1.当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,695,381 株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,743	66.00	2019年3月31日	2019年6月25日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,582	38.00	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,583	38.00	2020年3月31日	2020年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3.当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数
第10回新株予約権 (2013年発行)	普通株式	18,900株
第11回新株予約権 (2014年発行)	普通株式	19,300株
第12回新株予約権 (2015年発行)	普通株式	42,900株
第13回新株予約権 (2016年発行)	普通株式	58,200株
第14回新株予約権 (2017年発行)	普通株式	76,500株
2005年6月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	4,800株
2006年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	3,300株
2007年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	4,800株
2011年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	15,500株
2012年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	15,500株
2013年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	17,900株
2014年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	20,900株
2015年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	28,200株
2016年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	29,100株
2017年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	36,500株
2018年7月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	36,900株
2019年8月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	44,200株

[金融商品に関する注記]

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは半導体製造装置及び計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、所要の長期的資金は自己資金の他、銀行借入により調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引はリスク回避の手段としてのみ利用し、投機的な取引は行わない方針をとっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されており、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内に支払期日の到来するものがほとんどであります。借入金等の有利子負債のうちの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、債権管理に関する諸規程に従い、経理部門と営業部門が協同で主要な取引先ごとの期日並びに残高等の債権管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減に努めております。なお、連結子会社についても当社と同様の管理を行なっております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有状況についても発行体との取引関係を勘案して、必要に応じた見直しを行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社では、受注、生産、販売等に関する業務計画に基づき経理室が適時に資金繰り計画を作成・更新することを通じて、手元流動性を適正水準に維持することに努め、流動性リスクの管理を図っております。また、連結子会社についても当社と同様の管理を行なっております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)を参照下さい)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	34,640	34,640	—
(2)受取手形及び売掛金	24,279	24,279	—
(3)電子記録債権	5,353	5,353	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	2,529	2,529	—
資産計	66,803	66,803	—
(1)支払手形及び買掛金	7,500	7,500	—
(2)電子記録債務	9,395	9,395	—
(3)短期借入金	1,300	1,300	—
(4)長期借入金(1年内返済予定分を含む)	8,000	8,000	—
負債計	26,195	26,195	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については市場価格等によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
投資有価証券 (非上場株式)	750

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	33,994	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,279	—	—	—
電子記録債権	5,353	—	—	—
合計	64,274	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,300	—	—	—	—
長期借入金	2,000	2,000	2,000	2,000	—
合計	3,300	2,000	2,000	2,000	—

[1 株当たり情報に関する注記]

1.1株当たり純資産額	2,601円10銭
2.1株当たり当期純利益	171円89銭

連結株主資本等変動計算書(2019年4月1日～2020年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	10,591	21,608	72,200	△ 120	104,280
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	112	112			224
剰余金の配当			△ 4,325		△ 4,325
親会社に帰属する 当期純利益			7,156		7,156
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	112	112	2,831	△ 1	3,054
当連結会計年度末残高	10,703	21,721	75,032	△ 122	107,33

単位：百万円

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	868	199	683	1,751	784	587	107,403
当連結会計年度中の変動額							
新株の発行							224
剰余金の配当							△ 4,325
親会社に帰属する 当期純利益							7,156
自己株式の取得							△ 1
株主資本以外の項目の 変動額（純額）	751	471	449	729	13	40	△ 783
当連結会計年度中の変動額合計	△ 751	471	△ 449	△ 729	△ 13	△ 40	△ 2,270
当連結会計年度末残高	△ 117	670	△ 234	△ 1,022	△ 770	△ 546	109,674

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
機械装置	7年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

①のれん

定額法によっております。

②自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

当社のたな卸資産(仕掛品を除く)の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、当会計年度の期首より総平均法による原価法に変更しております。

これは、新基幹システムが当会計年度の期首に稼働したことを機に、先入先出法より総平均法にて在庫評価を行う方が、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによる変更であります。

なお、過去会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前会計年度末の帳簿価額を当会計年度の期首残高として計算しております。なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

1.有形固定資産の減価償却累計額	20,572 百万円
2.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	8,624 百万円
長期金銭債権	1,353 百万円
短期金銭債務	4,049 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	13,615 百万円
仕入高	7,333 百万円
販売費及び一般管理費	2,336 百万円
営業取引以外の取引による取引高	7,657 百万円

関係会社株式評価損

特別損失として計上した関係会社株式評価損 521 百万円は、連結子会社の株式会社アクレーテック・パワトロシステムの株式について減損処理を実施したことによるものであります。

減損損失

固定資産

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	金額
事業用資産	東京都日野市	建物	1,479 百万円
		構築物	113 百万円
		計	1,592 百万円

(2)減損損失の認識に至った経緯、グルーピングの方法及び回収可能価額の算定方法

当社は、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っています。新工場建設計画の変更により、既存建物等について除却予定とすることとしたため、使用価値により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 37,207 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有形固定資産	2,217 百万円
退職給付信託運用損益	443 百万円
たな卸資産	329 百万円
投資有価証券	322 百万円
賞与引当金	276 百万円
退職給付引当金	215 百万円
新株予約権	175 百万円
未払費用	144 百万円
未払事業税	47 百万円
その他	155 百万円

繰延税金資産小計 4,327 百万円

評価性引当額 △768 百万円

繰延税金資産合計 3,559 百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	△365 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△91 百万円
その他有価証券評価差額金	△51 百万円
その他	△14 百万円

繰延税金負債合計 △522 百万円

繰延税金資産の純額 3,037 百万円

[関連当事者との取引関係に関する注記]

子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目 期末	残高
子会社	株式会社 東精エンジニア リング	所有 直接 100%	製品と役務の 購入 役員の兼任	半導体製造装置及 び計測機器の製品と 役務の購入 (注 1、2)	5,284	買掛金 (注 2)	2,580
子会社	ACCRETECH TAIWAN CO., LTD	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	半導体製造装置及 び計測機器の製品 の販売と役務の提供 (注 1)	7,181	売掛金	5,755

(注) 1 取引価格については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。その他の取引条件についても、一般の取引条件に準じたものとなっております。

2 取引金額には消費税等の金額は含まれておりませんが、期末残高には消費税等の金額が含まれております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1.1株当たり純資産額	2,071 円 56 銭
2.1株当たり当期純利益	262 円 83 銭

株主資本等変動計算書(2019年4月1日～2020年3月31日)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	10,591	17,963	0	17,963	728	5,000	45,177	50,905
当事業年度中の変動額								
新株の発行	112	112		112				
剰余金の配当							△4,325	△4,325
当期純利益							10,942	10,942
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計	112	112	—	112			6,617	6,617
当事業年度末残高	10,703	18,075	0	18,075	728	5,000	51,794	57,523

単位：百万円

	株 主 資 本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当事業年度期首残高	△120	79,339	868	784	80,992
当事業年度中の変動額					
新株の発行		224			224
剰余金の配当		△4,325			△4,325
当期純利益		10,942			10,942
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の変動額(純額)			△751	△13	△764
当事業年度中の変動額合計	△1	6,840	△751	△13	6,076
当事業年度末残高	△122	86,180	117	770	87,068

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。